株式会社パパネッツ　定款

定　　款

第１章　　総　　則

（商　号）

第１条　　当会社は、株式会社パパネッツと称する。英文では、PAPANETS CO.,Ltd.と表示する。

（目　的）

第２条　　当会社は、次の事業を営むことを目的とする。

１．貨物運送取扱事業
２．家庭用電気製品、冷暖房設備、通信機器、家具及び室内装飾品の販売
３．不動産の所有・売買･賃貸及び管理
４．インテリア商品、家具、寝具、電化製品等の販売
５．インテリア商品、家具、寝具、電化製品等の催事の企画、運営
６．インテリア商品、家具、寝具、電化製品等のレンタル業務
７．リフォーム工事、内装工事の請負及び施工
８．家具の取り付け工事
９．ハウスクリーニング業
１０．ソフトウェア、ハードウェアの企画、開発及び販売業務
１１．古物商
１２．リネンレンタル業
１３．アパート、マンション、ビル、事務所、大小店舗、ホテル及び病院等建物内外の清掃業務
１４．不動産賃貸物件の退去引渡時の立会い業務
１５．防災機器の販売業務
１６．建物、発電設備、レンタルコンテナ、墓地、空き家の点検清掃と報告書作成業務
１７．自動車及び自動車部品等販売業務
１８．倉庫業
１９．軽貨物運送業
２０．上記各号に付帯する一切の業務

（本店の所在地）

第３条　　当会社は、本店を埼玉県越谷市に置く。

（機　関）

第４条　　当会社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。

１．取締役会

２．監査役

３．監査役会

４．会計監査人

（公告の方法）

第５条　　当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第２章　　株　　式

（発行可能株式総数）

第６条　　当会社の発行可能株式総数は、６９０，０００株とする。

（自己の株式の取得）

第７条　　当会社は、会社法第１６５条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。

（単元株式数）

第８条　　当会社の単元株式数は、１００株とする。

（単元未満株式についての権利）

第９条　　当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

１．会社法第１８９条第２項各号に掲げる権利

２．会社法第１６６条第１項の規定による請求をする権利

３．株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

（株主名簿管理人）

第１０条　　当会社は、株主名簿管理人を置く。

② 株主名簿管理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定める。

③ 当会社の株主名簿及び新株予約権原簿の作成並びに備置きその他の株主名簿及び新株予約権原簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当会社においては取り扱わない。

（株式取扱規程）

第１１条　当会社の株式に関する取扱いは、法令又は本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規程による。

第３章　　株　主　総　会

（招　集）

第１２条　当会社の定時株主総会は、事業年度末日の翌日から３ヶ月以内に招集し、臨時株主総会は、必要に応じて招集する

（定時株主総会の基準日）

第１３条　当会社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年２月末日とする。

（招集権者及び議長）

第１４条　株主総会は、取締役社長がこれを招集し、議長となる。

② 取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。

（株主総会参考書類等の電子提供）

第１５条　当会社は、株主総会の招集に際し、株主　総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。

（書面交付請求株主に対する交付書面の範囲限定）

第１６条　当会社は、前条の措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しない事ができる。

（決議の方法）

第１７条　株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

② 会社法第３０９条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う。

（議決権の代理行使）

第１８条 株主は、当会社の議決権を有する他の株主１名を代理人として、その議決権を行使することができる。

② 株主又は代理人は、株主総会ごとに代理権を証明する書面を当会社に提出しなければならない。

第４章 取締役及び取締役会

（員 数）

第１９条 当会社の取締役は１０名以内とする。

（選任方法）

第２０条 取締役は、株主総会において選任する。

② 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

③ 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

（任 期）

第２１条 取締役の任期は、選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

② 増員又は補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする。

（代表取締役及び役付取締役）

第２２条 取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。

② 取締役会は、その決議によって取締役社長１名、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を定めることができる。

（取締役会の招集権者及び議長）

第２３条 取締役会は、法令に別段の定めある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、議長となる。

② 取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従

い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。

（取締役会の招集通知）

第２４条　取締役会の招集通知は、会日の３日前までに各取締役及び各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

②　取締役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。

（取締役会の決議の省略）

第２５条　当会社は、会社法第３７０条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす。

（取締役会規程）

第２６条　取締役会に関する事項は、法令又は本定款のほか、取締役会において定める取締役会規程による。

（報酬等）

第２７条　取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下、「報酬等」という。）は、株主総会の決議によって定める。

（取締役の責任免除）

第２８条　当会社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第４２３条第１項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。

②　当会社は業務執行取締役等でない取締役との間に、会社法第４２３条第１項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額とする。

第５章　　監査役及び監査役会

（員　数）

第２９条　当会社の監査役は５名以内とする。

（選任方法）

第３０条　監査役は、株主総会において選任する。

②　監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

（任　期）

第３１条　監査役の任期は、選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

②　任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。

（常勤の監査役）

第３２条　監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。

（監査役会の招集通知）

第３３条　監査役会の招集通知は、会日の３日前までに各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

②　監査役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査役会を開催することができる。

（監査役会規程）

第３４条　監査役会に関する事項は、法令又は本定款のほか、監査役会において定める監査役会規程による。

（報酬等）

第３５条　監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。

（監査役の責任免除）

第３６条　当会社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第４２３条第１項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。

②　当会社は監査役との間に、会社法第４２３条第１項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額とする。

第６章　会計監査人

（会計監査人の選任）

第３７条　当会社の会計監査人は、株主総会において選任する。

（会計監査人の任期）

第３８条　会計監査人の任期は、選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

②　会計監査人は前項の定時株主総会において別段の決議がされなかったときは、当該定時株主総会において再任されたものとみなす。

（会計監査人の報酬等）

第３９条　会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。

（会計監査人の責任免除）

第４０条　当会社は、会社法第427条第１項の規定により、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

第７章　　計　算

（事業年度）

第４１条　当会社の事業年度は、毎年３月１日から翌年２月末日までの１年とする。

（剰余金の配当の基準日）

第４２条　当会社の期末配当の基準日は、毎年２月末日とする。

（中間配当）

第４３条　当会社は、取締役会の決議によって、毎年８月３１日を基準日として中間配当をすることができる。

（配当金の除斥期間）

第４４条　配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満３年を経過してもなお受領されないときは、当会社はその支払義務を免れる。

（附則）

１．変更前定款第15条(株主総会参考書類等のインター ネット開示とみなし提供)の削除および変更後定款 第15条(株主総会参考書類等の電子提供)の新設は2022年９月１日から効力を生ずるものとする。

２．前項の規定にかかわらず、2023年2月末日までの日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第15条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)はなお効力を有する。

３．本附則は、2023年３月１日または前項の株主総会の日から３か月を経過した日のいずれか遅い日後これを削除する。

この写しは原本と相違ない事を証明します。

2022 年 5 月 31 日

埼玉県越谷市越ヶ谷１丁目５番地１７　９階
株式会社パパネッツ
代表取締役社長　伊藤　裕昭